

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 エヌ・イー ケムキャット株式会社

【英訳名】 N.E. CHEMCAT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 進

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)5491

【事務連絡者氏名】 企画管理部経理担当部長 後藤 貴行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)5491

【事務連絡者氏名】 企画管理部経理担当部長 後藤 貴行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	53,763,344	63,731,477	84,395,865	91,905,559	73,550,196
経常利益 (千円)	7,619,315	8,591,544	9,431,273	9,804,872	5,959,006
当期純利益 (千円)	4,533,955	5,165,224	5,675,956	5,977,716	3,826,962
純資産額 (千円)	35,055,817	37,746,830	39,961,870	43,347,706	43,925,407
総資産額 (千円)	53,864,335	55,100,541	61,941,711	65,010,114	54,147,127
1株当たり純資産額 (円)	1,207.90	1,301.55	1,379.23	1,496.16	1,516.18
1株当たり当期純利益 (円)	155.36	177.08	195.89	206.32	132.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.08	68.51	64.52	66.68	81.12
自己資本利益率 (%)	13.41	14.19	14.61	14.35	8.77
株価収益率 (倍)	17.89	21.35	15.77	8.80	7.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,528,662	3,096,178	4,603,448	8,066,553	12,531,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,033,173	2,148,126	831,442	2,407,875	2,005,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,091,023	5,728,060	3,486,799	3,056,545	2,713,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,886,629	6,265,744	6,649,459	9,196,343	16,917,763
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	649	681 〔52〕	679 〔56〕	676 〔51〕	682 〔39〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	52,043,607	60,864,302	80,266,978	88,849,066	71,036,867
経常利益 (千円)	7,256,939	8,249,892	8,756,347	9,360,491	5,455,545
当期純利益 (千円)	4,299,869	5,130,773	5,279,274	5,703,823	3,442,451
資本金 (千円)	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500
発行済株式総数 (株)	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000
純資産額 (千円)	34,586,397	37,189,300	38,951,640	41,917,479	42,744,256
総資産額 (千円)	52,988,748	53,266,998	59,616,149	62,561,787	52,078,757
1株当たり純資産額 (円)	1,191.70	1,282.30	1,344.36	1,446.79	1,475.41
1株当たり配当額 (円)	75.00	115.00	90.00	91.00	58.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(35.00)	(40.00)	(44.00)	(43.00)
1株当たり当期純利益 (円)	147.24	175.90	182.20	196.86	118.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	69.8	65.3	67.0	82.1
自己資本利益率 (%)	12.84	14.30	13.87	14.11	8.13
株価収益率 (倍)	18.88	21.49	16.96	9.22	8.25
配当性向 (%)	50.9	65.4	49.4	46.2	48.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	611	624 〔46〕	618 〔50〕	615 〔46〕	623 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期の1株当たり配当額には、特別配当35円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	各種貴金属触媒、金液、貴金属めっき薬品、溶液等の製造販売ならびに貴金属屑の回収精製事業を目的として、エンゲルハード・インダストリーズ・インコーポレーティド(現 BASF キヤタリスツ LLC)と住友金属鉱山株式会社との共同出資で日本エンゲルハルド株式会社を設立
昭和39年12月	市川研究所竣工
昭和45年3月	本店の移転(港区赤坂から現在地)
昭和45年7月	沼津工場(現 沼津事業所)竣工、貴金属触媒製造、貴金属回収精製操業開始
昭和54年10月	沼津工場(現 沼津事業所)において、自動車排気ガス浄化用触媒(PTX)製造開始
平成元年6月	エヌ・イー ケムキャット株式会社に商号変更
平成元年9月	株式の店頭登録
平成8年8月	エヌ・イー ケムキャット シンガポール プーティーイー リミテッド(現 連結子会社)における表面処理薬品の製造開始
平成11年6月	エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成12年1月	エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	つくば事業所開設
平成15年8月	エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立
平成15年10月	つくば事業所において、ディーゼルエンジン車排気ガス浄化用触媒量産製造開始
平成16年3月	三友エンジニアリング株式会社(現 三友セミコンエンジニアリング株式会社・現 連結子会社)の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	市川研究所閉鎖

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社2社で構成され、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業を展開しております。当グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

(化学触媒)

当部門においては、化学工業での各種製造プロセスにおいて使用される貴金属触媒(粉末触媒・粒状触媒・ハニカム触媒・ペレット触媒等)の製造・販売および使用済み触媒から貴金属を取り出す回収精製等の事業を行っております。

[関係会社]

ヒースン ピーエム テック コーポレーション

(自動車触媒)

当部門においては、自動車から排出される排気ガスを浄化する貴金属触媒等の製造・販売を行っております。

[関係会社]

BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド

(表面処理薬品)

当部門においては、電子部品業界で使用される貴金属めっき液・各種表面処理薬品・工業用ペースト等の製造・販売を行っております。

[関係会社]

エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド

エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション

エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション

エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド

三友セミコンエンジニアリング(株)

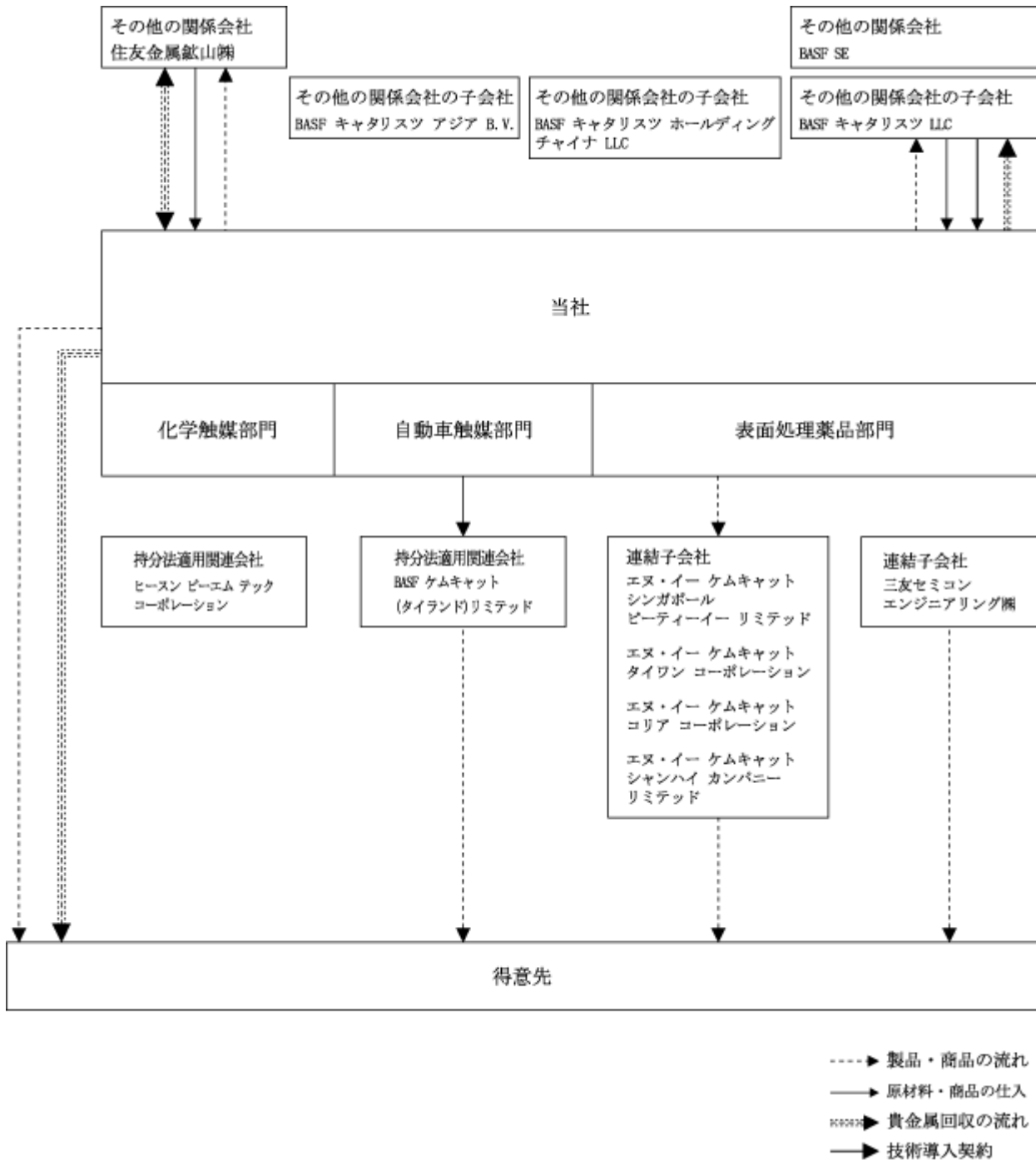
(貴金属)

上記各部門の製品中に含まれる貴金属のうち、顧客の原材料調達の一環として販売したものおよび全社的な貴金属管理に伴い貴金属を販売したものは、上記各部門の売上ではなく貴金属の売上として把握しております。

また、住友金属鉱山(株)は、当社の議決権を42.3%所有しており、当社は同社の関連会社であります。BASF SEは、BASF キャタリスツ LLCの親会社であり、BASF キャタリスツ LLCは、当社の議決権の39.4%を所有しているBASF キャタリスツ アジア B.V.の親会社であります。また、BASF キャタリスツ アジア B.V.は当社の議決権を2.9%所有しているBASF キャタリスツ ホールディング チャイナ LLCの親会社であります。よって、当社はBASF SEの関連会社であります。

なお、平成20年7月15日付けで、BASF カリフォルニア インクが保有していた当社株式のすべてをBASF キャタリスツ アジア B.V.に対して現物出資しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 1,500	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業の 製品の製造および販売を 行っております。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション	中華民国 高雄市	千NTドル 50,000	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業の 製品の製造および販売を 行っております。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション	大韓民国 ソウル市	千ウォン 100,000	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業の 製品の販売を行っており ます。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド	中華人民共和国 上海市	千人民元 15,356	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業の 製品の製造および販売を 行っております。 役員の兼任
三友セミコン エンジニアリング(株)	茨城県坂東市	100,000	表面処理薬品	100		表面処理薬品事業に関す るめっき装置の設計、製 造、販売を行っておりま す。 役員の兼任
(持分法適用関連会社) BASF ケムキャット (タイランド)リミテッド	タイ王国ラヨーン県 ブルワックデー郡	千タイバツ 185,000	自動車触媒	40		自動車触媒事業の製品の 製造および販売を行って おります。 役員の兼任 2名
ヒースン ピーエム テック コーポレーション	大韓民国 京畿道安山市	千ウォン 6,000,000	貴金属回収精 製	25		貴金属の回収精製を行っ ております。 役員の兼任
(その他の関係会社) 住友金属鉱山(株) (注)3	東京都港区	93,242,421	鉱業、採石 業、製錬業、金 属加工業、電 子材料製造業 等		42.3	住友金属鉱山(株)の貴金属 の購入、当社製品等の販 売、貴金属回収の委託、そ の他 役員の兼任
BASF SE (注)4	ドイツ連邦共和国 ルートヴィッヒ スハーフェン	百万ユーロ 1,176	化学製品の製 造、販売		42.3 (42.3)	役員の兼任

(注) 1 連結子会社および持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

BASF SEは、BASF キャタリスツ LLCの親会社であり、BASF キャタリスツ LLCは、当社の議決権の39.4%を所有しているBASF キャタリスツ アジア B.V.の親会社であります。また、BASF キャタリスツ アジア B.V.は当社の議決権を2.9%所有しているBASF キャタリスツ ホールディング チャイナ LLCの親会社であります。なお、平成20年7月15日付けで、BASF カリフォルニア インクが保有していた当社株式のすべてをBASF キャタリスツ アジア B.V.に対して現物出資しております。

BASF キャタリスツ LLCと当社の取引は、BASF キャタリスツ LLCの製品の購入、当社製品の販売、貴金属回収の受託等であります。なお、BASF キャタリスツ アジア B.V.およびBASF キャタリスツ ホールディング チャイナ LLCは持株会社であり、当社との取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
化学触媒	117 (7)
自動車触媒	304 (25)
表面処理薬品	118 (3)
補助・管理	143 (4)
合計	682 (39)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
623 (38)	39.7	13.2	7,727,164

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年10月1日に結成された労働組合があり、賃金・賞与をはじめ労働条件を交渉し決定しております。(組合員総数515人)

当社の連結子会社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の世界的金融危機に端を発した世界規模での不況により、株式・為替市場の混乱、急激な需要の減少など、年度後半においては百年に一度ともいわれる厳しい状況に置かれました。また、年度後半の急激な円高が輸出企業の業績を圧迫し、製造業を中心に大変厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、化学触媒事業の主要マーケットであります石油化学工業界は、年度後半の世界的な不況の中、輸出量が減少し、厳しい状況で推移いたしました。自動車業界は、年度前半においては輸出が好調で国内自動車生産は前年同期を上回っておりましたが、年度後半の世界的な不況の影響により国内販売・輸出ともに落ち込み、7年ぶりに前年度に比べ国内自動車生産台数が減少いたしました。電子部品業界においても、世界的な不況により電子機器に対する消費者の購買意欲が落ち込んだ影響から、幅広い分野で在庫調整、生産調整が進みました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は貴金属価格下落の影響もあり、前年度比20.0%減の73,550百万円となりました。経常利益は、前年度比39.2%減の5,959百万円、当期純利益は、前年度比36.0%減の3,827百万円となりました。

当連結会計年度の主要部門の概況は次のとおりであります。

化学触媒部門

当連結会計年度の石油化学工業界は、年度後半における世界的な不況の中、自動車、家電、住宅産業の低迷や、中国を中心とした各国への輸出の減少から、各企業が製品在庫を抱え、エチレン・プロピレンなどの主要原料が大幅減産となるなど、厳しい状況でありました。

このような状況の下、当部門の石油化学工業向け触媒につきましては、販売量の減少により前年度を下回る売上高となりました。他方、ファインケミカル向け触媒につきましては、医薬・農薬関連向けなどの販売が比較的堅調に推移いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、前年度比19.1%減の7,071百万円となりました。

自動車触媒部門

当連結会計年度の国内自動車生産台数は、年度前半は輸出が好調でしたが、後半の世界的な不況の影響から年度全体では7年ぶりに減少し、前年度比15.2%減の999万台でありました。車種別に見ましても、乗用車の生産台数は前年度比15.5%減の854万台、トラック・バスの生産台数は前年度比13.9%減の145万台でありました。

そのため、自動車触媒の需要も減少し、当部門の売上高は、貴金属の価格下落により製品に含まれる貴金属の売上高が減少したこともあり、前年度比22.4%減の30,011百万円となりました。

表面処理薬品部門

当連結会計年度の電子部品業界は、前半は前年度並みに推移したものの、11月以降金融危機に端を発した世界的な不況の影響により、薄型TV、携帯電話、自動車等幅広い分野で電子部品の在庫調整、生産調整が進みました。

このような状況の下、電子部品関連商品の需要が減少し、当部門の売上高は、前年度比9.9%減の29,317百万円となりました。

貴金属

貴金属の売上高につきましては、販売量の減少と年度後半の価格下落の影響から、前年度比40.1%減

の7,151百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,721百万円増加し、16,918百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、対前期4,465百万円増加の12,531百万円となりました。当連結会計年度は、年度後半の売上の落ち込みおよび貴金属価格下落により必要運転資金が減少となり、売上債権、未収入金、仕入債務および未払債務が大きく減少となりました。これによる対前期資金増加は3,157百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、対前期403百万円減少の2,005百万円となりました。主な減少の理由は、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が190百万円および無形固定資産の取得による支出が94百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、対前期343百万円減少の2,713百万円となりました。主な減少の理由は、子会社の銀行借入金返済を前連結会計年度324百万円から224百万円減少の100百万円実施したことおよび配当金の支払いを前連結会計年度に比べ114百万円減少の2,609百万円実施したことによります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
化学触媒	3,886,742	85.9
自動車触媒	24,200,743	78.6
表面処理薬品	23,764,395	88.4
貴金属	6,650,313	57.6
合計	58,502,193	79.3

- (注) 1 金額は製造原価額によって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものに対応する製造原価額によって表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
化学触媒	6,461,571	78.1	1,042,518	63.1
自動車触媒	28,261,900	72.0	183,869	9.5
合計	34,723,471	73.1	1,226,387	34.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 受注生産をしている部門は化学触媒、自動車触媒であり、表面処理薬品は主として見込み生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
化学触媒	7,071,079	80.9
自動車触媒	30,010,761	77.6
表面処理薬品	29,317,151	90.1
貴金属	7,151,205	59.9
合計	73,550,196	80.0

- (注) 1 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものであります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BASF ケムキャット (タイランド)リミテッド	12,562,737	13.7	10,085,200	13.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済全体の見通しといたしましては、世界的な不況の影響が継続し、底を探る動きが当分続くと予測されます。

石油化学工業界においては、中国に需要回復の動きが見込まれます。自動車業界においては、目前に迫るポスト新長期規制の導入に伴うディーゼル車用NOx浄化触媒の需要増ならびに平成23年に予定されている建設機械向け排ガス規制の強化に伴う触媒需要増が見込まれ、また、電子部品業界においては、コスト削減および省貴金属化の流れに応える表面処理薬品、めっき装置等に需要が集まると見込まれます。

当社グループは、世界的な不況が継続する中でもこれらのビジネスチャンスを見据え、また、生産性向上による費用削減、設備投資の抑制などにより、経営の効率化および収益性の向上を図り、3つの主要事業（化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品）いずれにおいても機を逃すことなく挑戦志向をもって経営にあたる所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向および競合等について

当社グループにおける3つの事業部門(化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品)は、化学触媒部門が化学工業界と、自動車触媒部門が自動車業界と、また表面処理薬品部門が半導体・電子部品業界とそれぞれ密接な関係にあります。そのため、それぞれの業界動向、競争状況等に直接・間接に影響を受ける可能性があります。

(2) 貴金属相場の変動

当社グループの主要原材料は貴金属であり、相場変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
当社	BASFカタリスツLLC (米国)	(a) 化学および製薬工業用触媒 (b) 貴金属含有粗成物の精製に関する技術 (c) 自動車排気ガス浄化用触媒製造技術 (以上、各号の製造に関する技術および販売)	(a)(b) 昭和51年7月1日 (c) 昭和53年9月5日	満5年間、以後は自動更新 満10年間、以後は自動更新	新製品についてのみ正味販売価格に対して一定比率 既存製品については無償

(注) 1 (a)(b)の当社の生産地域は日本国内に限られ、販売地域については日本・極東および東南アジア諸国に限られております。

2 (c)の当社の生産地域は日本国内に限られ、販売地域については日本・台湾に限られております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社のみが行っております。

当該内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

当社は、長年培ってきた貴金属の化学加工の技術をベースとして、化学工業界、自動車業界および電子部品業界等の分野で使用される触媒、めっき薬品、ペースト等に関する新製品開発を追求し、次代の収益製品を育成すべく当連結会計年度においても事業部門毎に積極的な研究開発活動を推進いたしました。

<事業部門別の研究開発内容>

化学触媒部門：石油化学、ファインケミカルおよび環境関連分野において使用される触媒に関し、顧客との共同研究開発やカスタム触媒の開発、また大学および独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究ならびに独自の触媒の開発を引き続き継続して行いました。その結果、新規のカスタム触媒や特定の反応に使用される独自触媒の製品化・受注に結びつく進展がありました。

研究開発費の金額は324百万円であります。

自動車触媒部門：ガソリン車用三元触媒は厳しい排ガス規制に対応する高性能・超低貴金属触媒の開発をしました。ディーゼル車用触媒は特にポスト新長期規制対応のNOx浄化触媒の開発に注力し、平成21年から量産化を見込んでおります。さらに、建設機械向け排ガス規制対応に開発した触媒が平成21年から平成22年にかけて上市の予定であります。

研究開発費の金額は1,481百万円であります。

表面処理薬品部門：電子部品の分野で、ウエハー、基板、コネクタ、センサー等の用途に特化した貴金属めっきプロセス、ペースト材料、めっき装置の開発を行いました。次世代ノンシアン金めっき液、白金ペースト等の開発に注力した結果、それぞれ特性評価の実施などの進展がありました。また、めっき装置では、新コネクタ用高速めっき装置を開発し、受注に結びつきました。

研究開発費の金額は、167百万円であります。

その他：燃料電池自動車の実用化に向けて白金使用量を削減するため、カソード電極触媒の高活性化と高耐久性化に精力的に取り組みました。重要顧客との緊密な協力関係にもとづく共同開発、各種試作品の提供を通じて良好な評価結果が得られました。そのほか、当社が持つ貴金属の化学加工技術を活かせる新規事業の探索を継続して行いました。

研究開発費の金額は99百万円であります。

なお、当連結会計年度は研究開発費総額として2,071百万円を投入いたしました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っておりますが、連結会計年度末における資産および負債ならびに連結会計年度における収益および費用の各数値に影響を与える主な見積りは、退職給付引当金および繰延税金資産であります。これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

流動資産の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて9,740百万円減少し36,346百万円となりました。これは、年度後半に売上が大きく落ち込んだことおよび貴金属価格が下落したことにより、受取手形及び売掛金が9,546百万円、たな卸資産が2,973百万円、有償受給材が1,507百万円および未収入金が3,033百万円減少したことによります。一方、現金及び預金と有価証券を合わせた現金及び現金同等物は、主に事業の必要運転資金が減少したことおよび貴金属仕入が減少したことにより7,721百万円増加となりました。

固定資産の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて1,123百万円減少し、17,802百万円となりました。これは、主に有形固定資産が970百万円減少したことによります。

流動負債の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて11,455百万円減少し9,840百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4,774百万円減少、短期借入金が子会社の銀行借入返済により100百万円減少、未払金が主に有償受給材の材料減少に伴い4,666百万円の減少、未払法人税等が1,749百万円減少となったことによります。

固定負債の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し382百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が62百万円増加したことによります。

純資産合計の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて578百万円増加し43,925百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1,206百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて18,356百万円減少の73,550百万円となりました。売上高減少の要因は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績に記載の通りであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ14,094百万円減少の62,449百万円となりました。売上原価の減少は、主に売上高の減少に伴い原材料費が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ56百万円増加の5,729百万円となりました。増加の主な要因は、開発研究費が増加したことによるものであります。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ459百万円増加、営業外費用は前連結会計年度に比べ12百万円減少となり、この結果営業外損益は前連結会計年度に比べ471百万円増加しました。

営業外収益においては持分法による投資利益が増加したこと、営業外費用においては支払利息の減少が主な要因であります。

経常利益

上記 から により、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ3,846百万円減少の5,959百万円となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ59百万円減少、特別損失は前連結会計年度に比べ6百万円減少となりました。

特別利益においては固定資産売却益の減少、特別損失においては固定資産除却損の減少が主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

上記 から により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3,899百万円減少の5,828百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担額は前連結会計年度に比べ1,749百万円減少の2,001百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度に比べ4.2%減少の34.3%となりました。

当期純利益

上記 から により、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ2,151百万円減少の3,827百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましてはさらなる成長を実現させるため、平成21年3月期を初年度とした平成23年3月期までの中期経営計画(3ヶ年計画)を作成し、挑戦志向をもって経営に当たってまいりました。しかしながら、世界的金融危機に端を発した世界規模の景気悪化により当社グループを取り巻く経営環境が激変したことから同計画を断念し、計画の見直しも含め検討しております。

今後も厳しい経営環境が継続することが予測されますが、当社グループにおきましては次のような製品の上市に向けて努力を続けてまいります。

高性能なカスタム触媒

ポスト新長期規制対応のディーゼル車用NOx浄化触媒

建設機械向け排ガス規制強化対応の触媒

省貴金属化の表面処理薬品

また、生産性向上による費用削減、設備投資の抑制などにより、業績が好転するよう当社グループの総力を挙げて経営にあたってまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、1,506百万円の設備投資を実施しました。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

化学触媒部門では、当社沼津事業所におけるカスタム触媒製造設備、大型水素還元炉を中心に382百万円の設備投資を実施しました。

自動車触媒部門では、当社沼津事業所における自動車触媒中間原料製造設備、自動車排気ガス分析計の購入を中心に546百万円の設備投資を実施しました。

表面処理薬品部門では、当社沼津事業所における建物の排気改造工事を中心に、85百万円の設備投資を実施しました。

その他、当社沼津事業所における設備耐震工事、つくば事業所における駐車場整備を中心に493百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
沼津事業所 (静岡県 沼津市) (注) 2	化学触媒 自動車触媒 表面処理薬品	生産設備 研究開発設備	2,355,125	3,034,600	561,288 (43) [33]	533,030	6,484,043	442 (34)
つくば事業所 (茨城県 坂東市)	化学触媒 自動車触媒 表面処理薬品	生産設備 研究開発設備	1,876,898	1,388,852	2,239,023 (59)	292,474	5,797,247	115 (2)
本社 (東京都港区) (注) 3	化学触媒 自動車触媒 表面処理薬品	本社機能	45,883		()	59,345	105,228	66 (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三友セミコン エンジニアリ ング(株)	本社・ 工場 (茨城県 坂東市)	表面処理 薬品	生産設備	989	15,473	()	1,356	17,818	22 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティー イー リミ テッド (注)3	本社・ 工場 (シンガ ポール 共和国)	表面処理 薬品	生産設備	2,032	8,259	()	64	10,355	9 ()
エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレー ション (注)3	本社・ 工場 (中華民 国)	表面処理 薬品	生産設備	14,462	16,381	()	14,768	45,611	13 ()
エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレー ション (注)3	本社 (大韓民 国)	表面処理 薬品	その他 設備		1,481	()	958	2,439	4 ()
エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド (注)3	本社・ 工場 (中華人 民共和 国)	表面処理 薬品	生産設備	27,607	10,299	()	912	38,818	11 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ならびに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は56,643千円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は156,134千円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 主要なリース設備はありません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,985,000	28,985,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	28,985,000	28,985,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月1日	2,635,000	28,985,000		3,423,500		2,380,860

(注) 無償新株式発行 1 : 0.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	8	43	67		1,053	1,184	
所有株式数 (単元)		970	49	12,388	13,587		1,967	28,961	24,000
所有株式数 の割合(%)		3.35	0.17	42.77	46.92		6.79	100.00	

(注) 「個人その他」の欄に13単元(13,000株)、「単元未満株式の状況」の欄に900株、合計13,900株の自己株式が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属鉱山(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	12,237	42.22
BASF キャタリスツ アジアB.V. (注) (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社(株))	オランダ王国、アーネム6835 イーエー、フ ローニンゲンシングル 1 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	11,391	39.30
BASF キャタリスツ ホールディ ング チャイナ LLC (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社(株))	米国、デラウェア州19801ウィルミントン 市オレンジ通り1209 コーポレーション トラストセンター (東京都港区六本木6丁目10番1号)	846	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	261	0.90
日本マスタートラスト信託銀行 (株) 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223	0.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	アイルランド共和国、ダブリン市 アイエフエスシー 私書箱518 エーアイビー インターナショナル セン ター (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	222	0.77
ノーザン トラスト コーポレー ション (エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン ク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国、5NT E14 ウォートロンドン カナ リー バンク ストリート50 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	157	0.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国、マサチューセッツ州ボストン市 私 書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	148	0.51
カセイス バンク オーディナ リー アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	フランス共和国、パリ市75013 ヴァリュ ベール プレース 1 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	131	0.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	129	0.44
計		25,745	88.82

(注) 平成20年7月15日付けで、当社の主要株主でありましたBASF カリフォルニア インクは、同社が保有していた当社株式のすべてをBASF キャタリスツ アジア B.V. に対して現物出資しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,948,000	28,948	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	28,985,000		
総株主の議決権		28,948	

(注) 「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エヌ・イー ケムキャット(株)	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,621	1,999
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,900		13,900	

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当の実施を基本的な考え方とし、安定した配当の維持、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保および配当性向を勘案して決定していく方針であります。現在は、単独配当性向年間40～50%程度を目標にしております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当の基本方針のもと、一株当たり15円とし、中間配当金(43円)と合わせて58円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	1,245,818	43
平成21年6月25日 定時株主総会決議	434,567	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,990	3,990	3,820	3,340	1,975
最低(円)	(1,980)	2,550	2,800	1,803	960

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第41期において日本証券業協会におけるものは()表示をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,680	1,350	1,400	1,156	1,049	1,050
最低(円)	1,031	1,160	1,050	1,005	971	960

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牧野 進	昭和24年5月13日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友金属鉱山(株)入社 同社金属事業本部事業室長 同社執行役員 同社金属事業本部副本部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社金属事業本部長 同社機能性材料事業部長 同社専務執行役員 当社代表取締役社長就任(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	2
代表取締役 専務取締役	技術 本部長	奥村 明	昭和23年10月26日生	平成8年7月 平成10年1月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	BASFジャパン(株)有機薬品部長 同社化学品本部常務取締役 同社取締役 BASF INOACポリウレタン(株)代表取 締役社長 BASFコーティングスジャパン(株)代 表取締役副社長 当社常務取締役 当社技術本部長(現任) 当社代表取締役専務取締役就任 (現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	
常務取締役	自動車 触媒事業 部長	大喜 憲三	昭和23年8月13日生	昭和55年10月 平成6年2月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社自動車触媒事業グループ統括 者兼自動車触媒事業部長 当社取締役 当社自動車触媒事業グループ統括 者 当社自動車触媒事業グループ統括 者兼自動車触媒事業部長 当社自動車触媒事業グループ統括 者 当社常務取締役就任(現任) 当社自動車触媒事業部長(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	2
常務取締役	企画管理 部長 (経営企画・ 総務・経理)	春日 健治	昭和29年7月12日生	昭和54年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社表面処理薬品事業部長 当社企画管理部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役就任(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	
取締役		石川 幸男	昭和22年2月13日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友金属鉱山(株)入社 同社金属事業本部機能材料部長 同社理事 同社金属事業本部副本部長 同社取締役 同社機能性材料事業部長 同社執行役員 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社技術本部長 同社顧問(現任) 当社取締役就任(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		ウェイン・ ティーン・スミス	昭和35年2月11日生	平成16年11月 平成18年6月 平成19年3月	BASFコーポレーション インター メディアエイツ グループ・バイス・プレジデント 同社エグゼクティブ・バイス・プ レジデント(現任) BASFアクツイエンゲゼルシャフト (現BASF SE) キャタリスツ・ディビジョン プ レジデント(現任) BASFキャタリスツLLC チーフ・エグゼクティブ・オフィ サー(現任) 当社取締役就任(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	
取締役		ヴォルフガング ・ハプケ	昭和30年11月27日生	平成11年6月 平成13年7月 平成16年9月 平成19年3月	BASFアクツイエンゲゼルシャフト (現BASF SE) ファイバー・プロダクツ・ディビ ジョン プレジデント 同社 コンピテンス・センター・ グローバル・パーチェシング プ レジデント 同社 マーケット・アンド・ビジ ネス・ディベロップメント・アジ ア・パシフィック・ディビジョン プレジデント(現任) 当社取締役就任(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	
取締役		ローター・ ラウピクラー	昭和40年3月16日生	平成16年1月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月	BASFアクツイエンゲゼルシャフト (現BASF SE) イノーガニックスディビジョン ストラテジー・アンド・テクノ ロジー ディレクター 同社 エンゲルハルド・インテグ レーション インテグレーション ・マネージメント・ヨーロッパ ディレクター BASFチャイナ カンパニー リミ テッド キャタリスツディビジョン リー ジョナル・ビジネス・マネーজে メント エンヴァイロメンタル・テ クノロジーズ・アジア・パシ フィック ディレクター(現任) 当社取締役就任(現任)	平成20 年6月 ～ 平成22 年6月	
常勤監査役		木 元 伸 吉	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 昭和48年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年6月	住友金属鉱山(株)入社 当社入社 当社市川研究所副所長 当社市川研究所長 当社沼津事業所副所長 当社常勤監査役就任(現任)	平成19 年6月 ～ 平成23 年6月	6
監査役		千 原 宏 典	昭和20年12月30日生	昭和43年4月 平成8年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友金属鉱山(株)入社 同社金属事業本部営業第二部長 同社取締役 同社金属事業本部副本部長 同社金属事業本部長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社常任監査役(常勤) 当社監査役就任(現任) 住友金属鉱山(株)顧問	平成19 年6月 ～ 平成23 年6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		須田 修 弘	昭和37年12月1日生	昭和61年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年4月	BASFジャパン(株)入社 NKMコーティングス(株)社外監査役 BNCカラーテクノ(株)社外監査役 日曹ピーエーエスエフアグロ(株)社外監査役(現任) BASFジャパン(株)財務管理本部財務ジェネラルマネージャー BASFポリリス(株)社外監査役 当社監査役就任(現任) BASF イースト アジア リージョナル ヘッドクォーターズ Ltd. ファイナンス アンド コントローリング アジア パシフィック コントローリング ダイレクター(現任)	平成19年6月 ~ 平成23年6月	
監査役		佐藤 真 良	昭和26年8月22日生	昭和54年9月 平成10年7月 平成15年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年6月	公認会計士登録 東京共同会計事務所パートナー(現任) 日本リテールファンド投資法人監督役員(現任) 日興コーディアル証券(株)社外監査役(現任) 東洋大学大学院経済学研究科客員教授(現任) 当社監査役就任(現任)	平成19年6月 ~ 平成23年6月	
計							10

(注) 1 所有株式数は自己名義の単元株式数を表示しております。なお、エヌ・イー ケムキャット役員持株会の所有株式数は、6千株であります。

2 取締役石川幸男、ウェイン・ティー・スミス、ヴォルフガング・ハプケおよびローター・ラウピクラーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役千原宏典、須田修弘および佐藤真良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の5名で構成されております。

執行役員	つくば事業所長	船 曳 正 起
執行役員	化学触媒事業部長	佐 取 照 治
執行役員	沼津事業所長	尾 島 康 夫
執行役員	監査室長	篠 原 信 夫
執行役員	表面処理薬品事業部長	芝小路 豊 久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

常に挑戦志向をもって継続的成長を目指す当社にとって、コーポレート・ガバナンスの充実はコンプライアンスの徹底とともに重要な課題であると認識しております。従いまして、コーポレート・ガバナンスに必要な監督、経営、執行の3機能について、その役割と分担を明確にし、それぞれの機能強化を図っております。

また、すべての社員が常に経営の基本方針を心に留め、行動基準を遵守し、仕事を進めていくことにより、顧客の繁栄と社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーに高く評価されることが可能となるような経営を積極的に推進します。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

ア 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、平成21年3月31日現在における経営体制は、取締役8名(うち社外取締役4名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であり、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

なお、当社は、取締役の人数を20名未満とする旨の定款を設けております。

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会に準ずる機関として、議題に応じて迅速に経営上の意思決定が行えるよう、常勤取締役をメンバーとした経営戦略会議を随時開催しております。

さらに、経営進捗会議において、業務執行に関する経営の迅速な意思確認を随時行うとともに、月次執行会議では定期的(月1回)に業務執行に関する情報伝達のための報告を行っております。

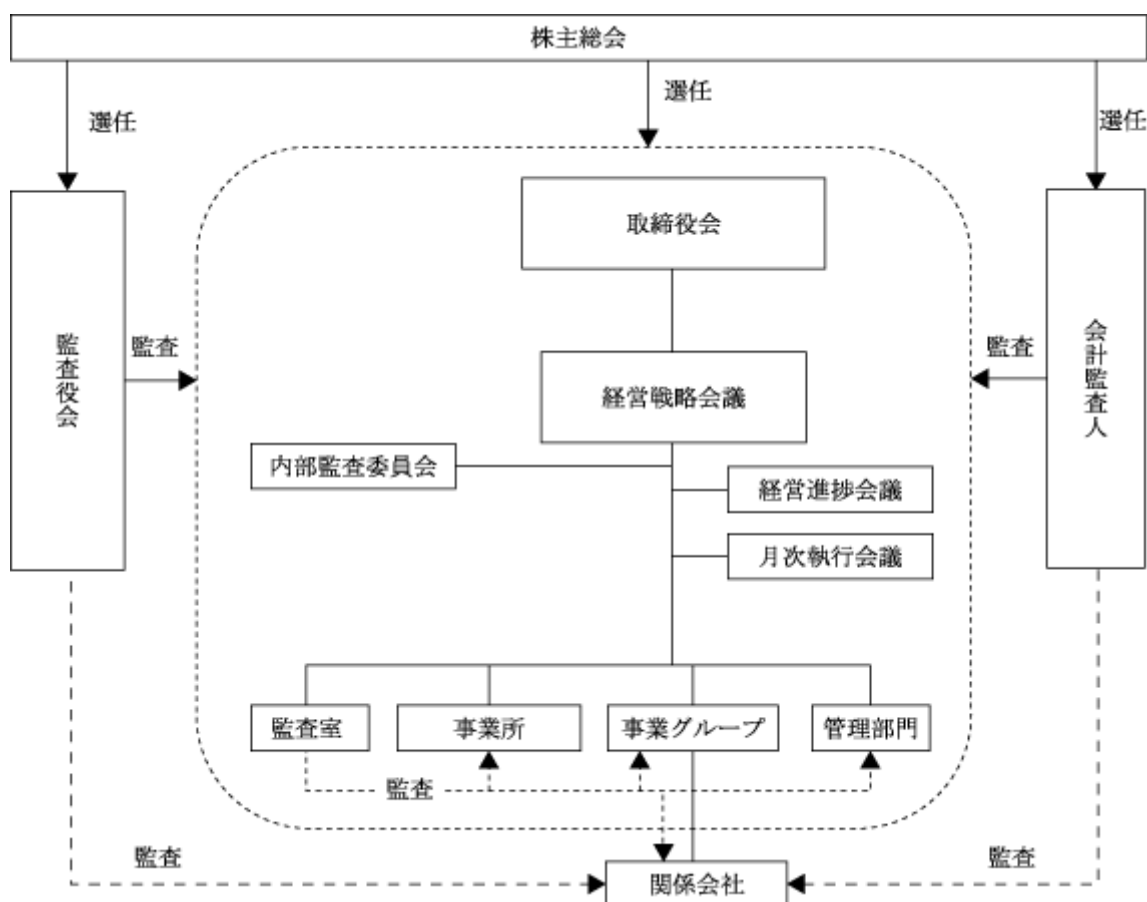
上述の会社の機関による内部統制の実施を含め、業務執行の意思決定に当たっては、決裁権限等が明確にされている社内規程に基づいて、起案・審査・決裁を行っております。

顧問弁護士および専門に応じた複数の弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

また、当社は、反社会的勢力とは取引その他の関係を一切持たず、反社会的勢力による不当な要求は拒絶することを役員および社員の行動基準の1つとして定めており、反社会的勢力による不当な要求があった場合など、適宜の対応が必要となった場合には、企画管理部と当事部門が連携してこれに当たります。

さらに、内部統制のさらなる強化のため、内部統制システムを継続的に見直す体制の確立に取り組んでおります。

イ 会社の機関・内部統制の関係



ウ 内部監査および監査役監査の状況

常勤取締役をメンバーとした内部監査委員会において、内部監査計画・監査人の決定を行い、監査人より内部監査報告を受けております。また、監査室(平成21年3月31日現在：専任5名)は内部監査の計画立案・実施を行い、内部監査委員会に報告する体制を築いており、内部監査の実施に当たりましては、社内のみならず外部の専門家にも監査を委託し、監査の質の向上に努めております。

監査役監査は、取締役会、経営戦略会議、月次執行会議、内部監査委員会等の重要会議への出席、往査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人とは、監査計画・監査報告の聴取を定期的に行い連携を図っております。

エ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市川一郎、小林雅彦の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他15名であります。

オ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は以下の4名であります。

平成21年3月31日現在

氏名	他の会社での役職	当該社外取締役を選任している理由
石川 幸男	住友金属鉱山(株)顧問	国内大会社における経営経験から、経営全般に関するアドバイスを求めています。
ウェイン・ティー・スミス	BASFキャタリストLLCのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー	外国における大会社要職の経験から、国際的視野に立ったアドバイスを求めています。
ヴォルフガング・ハプケ	BASFアクツイエンゲゼルシャフトのマーケット・アンド・デベロップメント・アジア・パシフィック・ディビジョンのプレジデント	外国における大会社要職の経験から、国際的視野に立ったアドバイスを求めています。
ローター・ラウピクラー	BASFチャイナカンパニーリミテッド キャタリストディビジョン リージョナル・ビジネス・マネージメント エンヴァイロメンタル・テクノロジーズ ・アジア・パシフィック ディレクター	外国における大会社要職の経験から、国際的視野に立ったアドバイスを求めています。

ウェイン・ティー・スミスおよびヴォルフガング・ハプケは、取締役会への出席はありませんでしたが、取締役会開催のつど、それに先立って議案等を精査しており、当社の経営に関して適宜必要な発言を行いました。また、ローター・ラウピクラーは、取締役就任以降に開催された10回の取締役会のうち3回に出席し、他の取締役会にあたって先立って議案等を精査するなど、当社の経営に関して適宜必要な発言を行いました。

ウェイン・ティー・スミスは、BASFキャタリストLLCのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであり、当社は同社と製品の購入等において取引関係があります。

当社の社外監査役は以下の3名であります。

平成21年3月31日現在

氏名	他の会社での現職	当該社外監査役を選任している理由
千原 宏典	住友金属鉱山(株)顧問	国内大会社における経営経験および監査業務の実務経験からのチェックを求めています。
須田 修弘	日曹ピーエーエスエフアグロ(株)監査役	国内大会社における財務・経理業務の実務経験および他社における社外監査役としての経験からのチェックを求めています。
佐藤 真良	東京共同会計事務所パートナー 日本リテールファンド投資法人監督役員 日興コーディアル証券(株)監査役 セメダインヘンケル(株)監査役	公認会計士という専門性からのチェックを求めています。

千原宏典および佐藤真良は今期開催された16回の監査役会および12回の取締役会のすべてに出席し、須田修弘は15回の監査役会およびすべての取締役会に出席し、それぞれ、当社の経営および会計に関して適宜必要な発言を行いました。また、3名とも、適宜、事務所への往査を行いました。

須田修弘は平成21年3月31日付けで、BASFジャパン(株)財務管理本部財務ジェネラルマネージャーを退任し、平成21年4月1日付けで、BASF イースト アジア リージョナル ヘッドクォーターズ Ltd. ファイナンス アンド コントローリング アジア パシフィック コントローリング ディレクターに就任しております。

リスク管理体制の整備の状況

社内決裁制度、経営戦略会議等における審議およびリスク管理規程に従った管理を行い、リスク管理体制の充実に努めております。

また、コンプライアンスにつきましては、国内外の法令遵守を「行動基準」に示し、すべての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	201百万円 (6百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	43百万円 (18百万円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第45期定時株主総会において決議された取締役賞与59百万円が含まれております。
- 2 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月26日開催の第44期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 3 当期中に3名の取締役が退任しており、期末現在の人員数は、取締役8名、監査役4名であります。上記で取締役の支給人員数が7名となっているのは、社外取締役3名が無報酬であり、退任した社外取締役1名が無報酬であったためであります。
- 4 当社は、平成18年6月29日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、第42期定時株主総会において、同総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対し、それぞれの退任時に、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を行うことを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対し、27百万円を支給しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			63	
連結子会社				
計			63	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるエヌ・イー ケムキャット シンガポール プーティーイー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。また、当社連結子会社であるエヌ・イー ケムキャット タイワンコーポレーションは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安侯建業会計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,196,343	13,915,600
受取手形及び売掛金	15,454,171	5,908,021
有価証券	-	3,002,163
たな卸資産	7,566,475	¹ 4,593,767
有償受給材	6,934,699	5,427,801
繰延税金資産	427,147	230,989
未収入金	6,121,764	3,088,495
その他	384,799	178,668
貸倒引当金	372	-
流動資産合計	46,085,026	36,345,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,988,270	9,166,478
減価償却累計額	4,451,691	4,843,482
建物及び構築物(純額)	4,536,579	4,322,996
機械装置及び運搬具	² 15,791,538	² 16,247,526
減価償却累計額	10,701,040	11,772,181
機械装置及び運搬具(純額)	5,090,498	4,475,345
土地	2,800,311	2,800,311
建設仮勘定	21,329	67,850
その他	4,313,152	4,249,295
減価償却累計額	3,289,876	3,414,238
その他(純額)	1,023,276	835,057
有形固定資産合計	13,471,993	12,501,559
無形固定資産		
投資その他の資産	1,047,114	931,700
投資有価証券	³ 1,316,305	³ 1,267,541
出資金	2,504,141	2,501,583
繰延税金資産	197,155	187,166
その他	388,380	412,074
投資その他の資産合計	4,405,981	4,368,364
固定資産合計	18,925,088	17,801,623
資産合計	65,010,114	54,147,127

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,413,861	2,640,300
短期借入金	100,000	-
未払金	10,399,927	5,734,078
未払法人税等	1,832,950	83,464
繰延税金負債	3,621	-
役員賞与引当金	73,000	59,000
その他	1,472,055	1,323,185
流動負債合計	21,295,414	9,840,027
固定負債		
退職給付引当金	232,895	294,540
役員退職慰労引当金	118,550	75,098
その他	15,549	12,055
固定負債合計	366,994	381,693
負債合計	21,662,408	10,221,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,423,500	3,423,500
資本剰余金	2,808,274	2,808,274
利益剰余金	36,992,194	38,198,008
自己株式	31,438	33,437
株主資本合計	43,192,530	44,396,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,610	17,243
繰延ヘッジ損益	2,487	108
為替換算調整勘定	170,273	453,587
評価・換算差額等合計	155,176	470,938
純資産合計	43,347,706	43,925,407
負債純資産合計	65,010,114	54,147,127

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	91,905,559	73,550,196
売上原価	1 76,543,409	1 62,449,394
売上総利益	15,362,150	11,100,802
販売費及び一般管理費		
販売手数料	233,773	195,205
技術サービス費	265,292	218,402
給料及び手当	942,892	899,584
役員賞与引当金繰入額	73,000	59,000
退職給付費用	51,559	64,103
減価償却費	76,203	76,668
開発研究費	2 1,834,966	2 2,071,035
賃借料	227,869	242,728
旅費及び交通費	322,678	277,156
その他	1,645,687	1,625,540
販売費及び一般管理費合計	5,673,919	5,729,421
営業利益	9,688,231	5,371,381
営業外収益		
受取利息	12,045	28,648
受取配当金	1,157	3,307
受取保険金	-	83,438
為替差益	-	64,728
持分法による投資利益	225,231	537,203
工場誘致条例に基づく奨励金収入	26,820	-
雑収入	31,784	38,530
営業外収益合計	297,037	755,854
営業外費用		
支払利息	12,344	1,078
メタル借入料	148,248	157,295
為替差損	10,158	-
支払手数料	5,763	-
雑損失	3,883	9,856
営業外費用合計	180,396	168,229
経常利益	9,804,872	5,959,006
特別利益		
固定資産売却益	3 56,883	3 714
ゴルフ会員権売却益	3,200	-
特別利益合計	60,083	714
特別損失		
固定資産売却損	4 4,793	4 1,170
固定資産除却損	5 129,628	5 101,258
ゴルフ会員権売却損	2,906	4,219
ゴルフ会員権評価損	-	24,830
特別損失合計	137,327	131,477
税金等調整前当期純利益	9,727,628	5,828,243
法人税、住民税及び事業税	3,513,500	1,788,164
法人税等調整額	236,412	213,117
法人税等合計	3,749,912	2,001,281
当期純利益	5,977,716	3,826,962

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,423,500	3,423,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,423,500	3,423,500
資本剰余金		
前期末残高	2,808,274	2,808,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,808,274	2,808,274
利益剰余金		
前期末残高	33,640,101	36,992,194
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,977,716	3,826,962
持分法の適用範囲の変動	97,891	-
当期変動額合計	3,352,093	1,219,426
当期末残高	36,992,194	38,198,008
自己株式		
前期末残高	28,037	31,438
当期変動額		
自己株式の取得	3,401	1,999
当期変動額合計	3,401	1,999
当期末残高	31,438	33,437
株主資本合計		
前期末残高	39,843,838	43,192,530
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,977,716	3,826,962
自己株式の取得	3,401	1,999
持分法の適用範囲の変動	97,891	-
当期変動額合計	3,348,692	1,217,427
当期末残高	43,192,530	44,396,345

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,435	12,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,045	4,633
当期変動額合計	14,045	4,633
当期末残高	12,610	17,243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,578	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	2,379
当期変動額合計	909	2,379
当期末残高	2,487	108
為替換算調整勘定		
前期末残高	118,175	170,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,098	623,860
当期変動額合計	52,098	623,860
当期末残高	170,273	453,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,032	155,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,144	626,114
当期変動額合計	37,144	626,114
当期末残高	155,176	470,938
純資産合計		
前期末残高	39,961,870	43,347,706
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,977,716	3,826,962
自己株式の取得	3,401	1,999
持分法の適用範囲の変動	97,891	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,144	626,114
当期変動額合計	3,385,836	591,313
当期末残高	43,347,706	43,925,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,727,628	5,828,243
減価償却費	2,150,670	2,566,424
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,609	314
持分法による投資損益（ は益）	225,231	537,203
のれん償却額	79,158	60,322
固定資産除却損	129,628	101,258
固定資産売却益	56,883	-
固定資産売却損益（ は益）	-	456
ゴルフ会員権売却益	3,200	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	4,219
退職給付引当金の増減額（ は減少）	266,373	64,489
受取利息及び受取配当金	13,202	31,955
支払利息	12,344	1,078
売上債権の増減額（ は増加）	485,448	9,481,673
未収入金の増減額（ は増加）	119,161	3,041,571
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,052,011	2,957,236
有償受給材の増減額（ は増加）	974,621	1,506,898
仕入債務の増減額（ は減少）	1,070,209	4,733,388
未払債務の増減額（ は減少）	479,409	4,408,193
その他	118,857	74,647
小計	11,785,910	15,977,461
利息及び配当金の受取額	87,576	118,009
利息の支払額	12,447	542
法人税等の支払額	3,794,486	3,563,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,066,553	12,531,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,882,226	1,692,087
有形固定資産の売却による収入	169,808	2,893
無形固定資産の取得による支出	320,570	226,870
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
出資金の払込による支出	147,139	-
関係会社の整理による収入	100,646	-
その他	228,394	89,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,407,875	2,005,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	324,352	100,000
配当金の支払額	2,723,028	2,608,684
自己株式の取得による支出	3,401	1,999
その他	5,764	2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056,545	2,713,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,249	91,478
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,546,884	7,721,420
現金及び現金同等物の期首残高	6,649,459	9,196,343
現金及び現金同等物の期末残高	9,196,343	16,917,763

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 三友セミコンエンジニアリング(株) なお、(株)セミコンサイエンスについては、平成19年10月1日付で三友セミコンエンジニアリング(株)(旧社名 三友エンジニアリング(株))に吸収合併されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 三友セミコンエンジニアリング(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド ヒースン ピーエム テック コーポレーション エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッドについては、平成19年8月に持分のすべてを譲渡したことにより、持分法の適用から除外いたしました。 ヒースン ピーエム テック コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用の関連会社2社については、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド ヒースン ピーエム テック コーポレーション</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は42,158千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が38,976千円、当期純利益が23,483千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ減価償却費は45,392千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が41,832千円、当期純利益が25,204千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度より機械装置のうち生産設備の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が354,457千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月に役員および執行役員の退職慰労金制度を廃止致しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。</p> <p>また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引の実行および管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結上必要な修正を行っております。 これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」(当連結会計年度8,534千円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度2,026千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「工場誘致条例に基づく奨励金収入」(当連結会計年度25,892千円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ重要性が乏しいため、当連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度3,032千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であり、かつ重要性が乏しいため、当連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 1,355,486千円
	仕掛品 1,729,222千円
	原材料及び貯蔵品 1,509,059千円
2 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。	2 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。
3 非連結子会社および関連会社に係る注記	3 非連結子会社および関連会社に係る注記
投資有価証券(株式) 1,180,678千円	投資有価証券(株式) 1,137,146千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価基準による評価減額 16,746千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 399,293千円
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,834,966千円 当期製造費用 千円 計 1,834,966千円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,071,035千円 当期製造費用 千円 計 2,071,035千円
3 固定資産売却益の内訳 土地 56,883千円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 708千円 有形固定資産「その他」 6千円 計 714千円
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,615千円 機械装置及び運搬具 178千円 計 4,793千円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 636千円 有形固定資産「その他」 534千円 計 1,170千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,986千円 機械装置及び運搬具 85,947千円 有形固定資産「その他」 11,830千円 無形固定資産 13,865千円 計 129,628千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,725千円 機械装置及び運搬具 71,313千円 有形固定資産「その他」 19,970千円 無形固定資産 2,250千円 計 101,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,985,000			28,985,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,979	1,300		12,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,448,701	50.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,274,813	44.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,361,718	47.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,985,000			28,985,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,279	1,621		13,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,621株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361,718	47.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,245,818	43.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434,567	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,196,343千円	現金及び預金	13,915,600千円
有価証券 (マネー・マネージメント・ ファンド)	千円	有価証券 (マネー・マネージメント・ ファンド)	3,002,163千円
現金及び現金同等物	9,196,343千円	現金及び現金同等物	16,917,763千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	56,810千円
1年超	327,812千円
合計	384,622千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	23,126

5 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,500
マネー・マネージメント・ファンド	3,002,163
非上場の外国株式	17,895

5 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、外貨建取引の範囲内において、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用して、取引契約先については、いずれも信用度の高い金融機関に限定して実施しております。なお、当社グループが利用しているこれらデリバティブ取引は、投機目的のものではございません。また、親会社においては、為替予約取引の実行および管理については社内管理規程を設け、それによって行われた取引の結果は、毎月、企画管理部に報告されており、連結子会社においては、親会社に準じた規程に従い、それによって行われた取引の結果は、所管する事業部に報告されております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引								
		売建								
		日本円	7,450		7,450					
		米ドル	6,955		6,955					
		買建								
		日本円	191,200		194,344	3,144	77,252		76,005	1,247
		米ドル	81		81		8,800		8,715	85
		合計				3,144				1,332

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	5,441,084千円
ロ 年金資産	4,314,584千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,126,500千円
ニ 未認識数理計算上の差異	893,605千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	232,895千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	232,895千円

(注) 一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	324,776千円
ロ 利息費用	106,548千円
ハ 期待運用収益	160,783千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,042千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	328,583千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	5,070,025千円
ロ 年金資産	3,490,621千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,579,404千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,284,864千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	294,540千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	294,540千円

(注) 一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	326,853千円
ロ 利息費用	109,523千円
ハ 期待運用収益	151,202千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129,657千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	414,831千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,072千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">331,717千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">150,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,124千円</td></tr> <tr><td>自社退職年金</td><td style="text-align: right;">8,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,060千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">155,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">620,681千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	92,072千円	未払賞与	331,717千円	未払事業税	150,820千円	役員退職慰労引当金	47,124千円	自社退職年金	8,701千円	固定資産除却損	10,724千円	その他	139,902千円	繰延税金資産合計	781,060千円	繰延ヘッジ損益	922千円	在外関係会社の留保利益	155,771千円	その他	3,686千円	繰延税金負債合計	160,379千円	繰延税金資産の純額	620,681千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,952千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">282,252千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,851千円</td></tr> <tr><td>自社退職年金</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,223千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">121,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">415,917千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	113,952千円	未払賞与	282,252千円	未払事業税	23,784千円	役員退職慰労引当金	29,851千円	自社退職年金	6,061千円	その他	87,323千円	繰延税金資産合計	543,223千円	在外関係会社の留保利益	121,083千円	その他	6,223千円	繰延税金負債合計	127,306千円	繰延税金資産の純額	415,917千円
退職給付引当金	92,072千円																																																
未払賞与	331,717千円																																																
未払事業税	150,820千円																																																
役員退職慰労引当金	47,124千円																																																
自社退職年金	8,701千円																																																
固定資産除却損	10,724千円																																																
その他	139,902千円																																																
繰延税金資産合計	781,060千円																																																
繰延ヘッジ損益	922千円																																																
在外関係会社の留保利益	155,771千円																																																
その他	3,686千円																																																
繰延税金負債合計	160,379千円																																																
繰延税金資産の純額	620,681千円																																																
退職給付引当金	113,952千円																																																
未払賞与	282,252千円																																																
未払事業税	23,784千円																																																
役員退職慰労引当金	29,851千円																																																
自社退職年金	6,061千円																																																
その他	87,323千円																																																
繰延税金資産合計	543,223千円																																																
在外関係会社の留保利益	121,083千円																																																
その他	6,223千円																																																
繰延税金負債合計	127,306千円																																																
繰延税金資産の純額	415,917千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.41%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		試験研究費控除	3.41%	外国税額控除	2.22%	受取配当金の消去	2.75%	持分法による投資利益	3.02%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.34%																																
法定実効税率	39.75%																																																
(調整)																																																	
試験研究費控除	3.41%																																																
外国税額控除	2.22%																																																
受取配当金の消去	2.75%																																																
持分法による投資利益	3.02%																																																
その他	0.49%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.34%																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

親会社および連結子会社は、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,533,445	15,176,739	46,436	109,410	23,866,030
連結売上高(千円)					91,905,559
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	16.5	0.1	0.1	26.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア 台湾、韓国、中国など
- (2) 東南アジア タイ、シンガポール、インドなど
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 オランダ、イギリスなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,858,122	11,670,932	107,245	19,263	18,655,562
連結売上高(千円)					73,550,196
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	15.9	0.2	0.0	25.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア 台湾、韓国、中国など
- (2) 東南アジア タイ、シンガポール、フィリピンなど
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 オランダ、イギリスなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友金属 鉱山(株)	東京都 港区	93,242,421	鉱業、採 石業、製 錬業、金 属加工業 電子材料 製造業等	(被所有) 直接42.3		貴金属の 購入、当 社製品等 の販売、 貴金属回 収の委託、その他	貴金属の 購入 (注1)	8,275,637	支払手 形及び 買掛金	456,166

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	BASF ケムキャ ット (タイラ ンド) リミテ ッド	タイ王国 ラヨー ン 県 ブルワ ック デー ン 郡	千タイ パー ツ 185,000	自動車触 媒の製 造・販 売	(所有) 直接40.0	兼任1名 出向1名	当社製 品の販 売	自動車 触媒中 間品の 販売 (注1)	12,499,351	受取手 形及び 売掛金	2,197,016

(注) 取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 自動車触媒中間品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エンゲ ル ハー ド・ メタル ズ・ ジャ パン(株)	東京都 港区	450,000	貴金属 の 売買			貴金属 の 購入・ 借 入	貴金属 の 購入 (注1)	12,285,509	支払手 形及び 買掛金	329,936

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	住友金属鉱山(株)	東京都港区	93,242,421	鉱業、採石業、製錬業、金属加工業、電子材料製造業等	(被所有) 直接42.3	貴金属の購入、当社製品等の販売、貴金属回収の委託、その他	貴金属の購入(注1)	6,903,574	支払手形及び買掛金	191,222

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド	タイ王国ラヨーン県ブルワックデー郡	千タイ 185,000	自動車触媒の製造・販売	(所有) 直接40.0	当社製品の販売、役員の兼任、出向	自動車触媒中間品の販売(注1)	10,016,525	受取手形及び売掛金	439,539

(注) 取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 自動車触媒中間品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エンゲルハード・メタルズ・ジャパン(株)	東京都港区	450,000	貴金属の売買		貴金属の購入・借入	貴金属の購入(注1)	8,020,741	支払手形及び買掛金	95,837

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,496.16円	1株当たり純資産額	1,516.18円
1株当たり当期純利益	206.32円	1株当たり当期純利益	132.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	43,347,706	43,925,407
普通株式に係る純資産額(千円)	43,347,706	43,925,407
普通株式の発行済株式数(株)	28,985,000	28,985,000
普通株式の自己株式数(株)	12,279	13,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,972,721	28,971,100

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,977,716	3,826,962
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,977,716	3,826,962
普通株式の期中平均株式数(株)	28,973,325	28,972,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	100,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	24,351,768	24,421,513	15,805,086	8,971,829
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	2,685,837	2,754,621	821,148	433,363
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	1,692,232	1,712,573	599,156	176,999
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	58.41	59.11	20.68	6.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,842,700	12,464,541
受取手形	384,487	156,849
売掛金	¹ 14,273,678	¹ 5,380,056
有価証券	-	3,002,163
商品	255,291	-
製品	1,788,995	-
原材料	2,068,069	-
仕掛品	3,014,078	-
貯蔵品	166,682	-
たな卸資産	-	² 4,204,989
有償受給材	6,934,699	5,427,801
前払費用	378	3,866
繰延税金資産	569,908	337,111
未収入金	6,113,159	3,090,826
その他	350,233	158,600
流動資産合計	43,762,357	34,226,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,791,092	7,954,563
減価償却累計額	3,712,098	4,054,112
建物(純額)	4,078,994	3,900,451
構築物	942,134	991,625
減価償却累計額	569,774	614,170
構築物(純額)	372,360	377,455
機械及び装置	³ 15,403,924	³ 15,874,465
減価償却累計額	10,399,694	11,471,545
機械及び装置(純額)	5,004,230	4,402,920
車両運搬具	127,221	134,495
減価償却累計額	104,800	113,964
車両運搬具(純額)	22,421	20,531
工具、器具及び備品	4,240,352	4,186,351
減価償却累計額	3,244,275	3,369,351
工具、器具及び備品(純額)	996,077	817,000
土地	2,800,311	2,800,311
建設仮勘定	21,329	67,850
有形固定資産合計	13,295,722	12,386,518

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	149,489	149,489
ソフトウェア	562,350	514,180
ソフトウェア仮勘定	-	13,624
水道施設利用権	207,901	187,232
その他	5,435	5,415
無形固定資産合計	925,175	869,940
投資その他の資産		
投資有価証券	135,626	130,395
関係会社株式	1,141,652	1,141,652
出資金	2,504,041	2,501,583
関係会社出資金	217,219	217,219
従業員に対する長期貸付金	1,275	1,117
繰延税金資産	221,562	211,152
会員権	172,902	192,536
差入保証金	184,186	199,753
その他	70	90
投資その他の資産合計	4,578,533	4,595,497
固定資産合計	18,799,430	17,851,955
資産合計	62,561,787	52,078,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,820,759	2,241,804
未払金	10,361,362	5,731,746
未払費用	1,153,873	853,082
未払法人税等	1,732,129	-
前受金	93,134	49,554
役員賞与引当金	73,000	59,000
その他	49,764	44,500
流動負債合計	20,284,021	8,979,686
固定負債		
長期未払金	15,249	9,516
退職給付引当金	226,188	269,901
役員退職慰労引当金	118,550	75,098
その他	300	300
固定負債合計	360,287	354,815
負債合計	20,644,308	9,334,501

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,423,500	3,423,500
資本剰余金		
資本準備金	2,380,860	2,380,860
その他資本剰余金	427,414	427,414
資本剰余金合計	2,808,274	2,808,274
利益剰余金		
利益準備金	855,875	855,875
その他利益剰余金		
別途積立金	28,500,000	31,500,000
繰越利益剰余金	6,372,480	4,207,395
利益剰余金合計	35,728,355	36,563,270
自己株式	31,438	33,437
株主資本合計	41,928,691	42,761,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,610	17,243
繰延ヘッジ損益	1,398	108
評価・換算差額等合計	11,212	17,351
純資産合計	41,917,479	42,744,256
負債純資産合計	62,561,787	52,078,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	85,475,143	67,535,817
商品売上高	¹ 3,373,923	¹ 3,501,050
売上高合計	88,849,066	71,036,867
売上原価		
製品期首たな卸高	1,625,485	1,788,995
当期製品製造原価	71,837,764	56,775,009
合計	73,463,249	58,564,004
製品期末たな卸高	² 1,788,995	² 1,002,170
原材料評価損	13,095	148,014
製品売上原価	71,687,349	57,709,848
商品期首たな卸高	169,192	255,291
当期商品仕入高	3,031,265	3,095,735
合計	3,200,457	3,351,026
商品期末たな卸高	² 255,291	² 344,020
商品売上原価	2,945,166	3,007,006
売上原価合計	74,632,515	60,716,854
売上総利益	14,216,551	10,320,013
販売費及び一般管理費		
販売手数料	204,366	206,638
技術サービス費	263,140	216,364
給料及び手当	791,767	755,344
役員賞与引当金繰入額	73,000	59,000
退職給付費用	47,654	61,290
減価償却費	70,410	74,026
開発研究費	³ 1,834,966	³ 2,071,035
賃借料	195,760	212,935
旅費及び交通費	270,604	237,933
運搬費	345,813	304,599
その他の経費	1,084,670	1,141,111
販売費及び一般管理費合計	5,182,150	5,340,275
営業利益	9,034,401	4,979,738

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,454	22,869
受取配当金	4 439,527	4 500,632
受取保険金	-	83,438
工場誘致条例に基づく奨励金収入	26,820	-
雑収入	17,166	36,819
営業外収益合計	490,967	643,758
営業外費用		
支払利息	3,655	-
メタル借入料	4 148,248	4 157,295
支払手数料	5,763	-
雑損失	7,211	10,656
営業外費用合計	164,877	167,951
経常利益	9,360,491	5,455,545
特別利益		
固定資産売却益	5 123	5 77
ゴルフ会員権売却益	3,200	-
特別利益合計	3,323	77
特別損失		
固定資産売却損	-	6 1,082
固定資産除却損	7 129,024	7 100,703
ゴルフ会員権評価損	-	24,830
ゴルフ会員権売却損	2,906	3,300
特別損失合計	131,930	129,915
税引前当期純利益	9,231,884	5,325,707
法人税、住民税及び事業税	3,353,000	1,636,000
法人税等調整額	175,061	247,256
法人税等合計	3,528,061	1,883,256
当期純利益	5,703,823	3,442,451

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	62,618,130	86.6	45,129,662	81.8
外注加工費		1,173,073	1.6	1,084,550	2.0
労務費		4,418,502	6.1	4,220,721	7.6
経費		4,143,820	5.7	4,739,452	8.6
当期総製造費用		72,353,525	100.0	55,174,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,498,317		3,014,078	
合計		74,851,841		58,188,463	
期末仕掛品たな卸高		3,014,078		1,413,454	
当期製品製造原価		71,837,764		56,775,009	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	
標準加工費工程別総合原価計算	同左
原価差額は、期末に売上原価、原材料、仕掛品および製品に配賦しております。	同左
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 1,544,559千円	減価償却費 1,948,806千円
賃借料 259,460千円	賃借料 244,081千円
修繕費 687,015千円	修繕費 745,446千円
役務提供料 295,721千円	役務提供料 253,719千円
電力料 351,408千円	電力料 382,459千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,423,500	3,423,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,423,500	3,423,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,380,860	2,380,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,380,860	2,380,860
その他資本剰余金		
前期末残高	427,414	427,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,414	427,414
資本剰余金合計		
前期末残高	2,808,274	2,808,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,808,274	2,808,274
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	855,875	855,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,875	855,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,800,000	28,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	3,000,000
当期変動額合計	2,700,000	3,000,000
当期末残高	28,500,000	31,500,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,092,171	6,372,480
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,703,823	3,442,451
別途積立金の積立	2,700,000	3,000,000
当期変動額合計	280,309	2,165,085
当期末残高	6,372,480	4,207,395
利益剰余金合計		
前期末残高	32,748,046	35,728,355
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,703,823	3,442,451
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,980,309	834,915
当期末残高	35,728,355	36,563,270
自己株式		
前期末残高	28,037	31,438
当期変動額		
自己株式の取得	3,401	1,999
当期変動額合計	3,401	1,999
当期末残高	31,438	33,437
株主資本合計		
前期末残高	38,951,783	41,928,691
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,703,823	3,442,451
自己株式の取得	3,401	1,999
当期変動額合計	2,976,908	832,916
当期末残高	41,928,691	42,761,607

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,435	12,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,045	4,633
当期変動額合計	14,045	4,633
当期末残高	12,610	17,243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,578	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,976	1,506
当期変動額合計	2,976	1,506
当期末残高	1,398	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143	11,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,069	6,139
当期変動額合計	11,069	6,139
当期末残高	11,212	17,351
純資産合計		
前期末残高	38,951,640	41,917,479
当期変動額		
剰余金の配当	2,723,514	2,607,536
当期純利益	5,703,823	3,442,451
自己株式の取得	3,401	1,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,069	6,139
当期変動額合計	2,965,839	826,777
当期末残高	41,917,479	42,744,256

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>								
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法に基づく低価法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>.....総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～15年	<p>(1) 有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械及び装置	3～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械及び装置	4～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は42,150千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が38,969千円、当期純利益が23,479千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ減価償却費は45,243千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が41,696千円、当期純利益が25,122千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置のうち生産設備の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が354,417千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員および執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引の実行および管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度2,026千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「工場誘致条則に基づく奨励金収入」(当事業年度25,892千円)は当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ重要性が乏しいため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度2,507千円)は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下であり、かつ重要性が乏しいため、当事業年度において「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,787,900千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 592,930千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,346,190千円 仕掛品 1,413,454千円 原材料及び貯蔵品 1,445,345千円</p>
<p>3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械及び装置18,541千円であります。</p>	<p>3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械及び装置18,451千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 商品売上高には受取販売手数料(68,268千円)が含まれております。</p> <p>2 製品及び商品の低価基準による評価減(3,081千円)を行った後の金額により計上しております。</p>	<p>1 商品売上高には受取販売手数料(144,199千円)が含まれております。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 251,279千円</p>
<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,834,966千円 当期製造費用 千円 計 1,834,966千円</p>	<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 2,071,035千円 当期製造費用 千円 計 2,071,035千円</p>
<p>4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 438,374千円 メタル借入料 19,773千円</p>	<p>4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 497,328千円 メタル借入料 19,035千円</p>
<p>5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 123千円</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 71千円 工具、器具及び備品 6千円 計 77千円</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳 建物 9,049千円 構築物 8,907千円 機械及び装置 83,604千円 車両運搬具 2,342千円 工具、器具及び備品 11,257千円 ソフトウェア 9,565千円 その他 4,300千円 計 129,024千円</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 488千円 車両運搬具 59千円 工具、器具及び備品 535千円 計 1,082千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳 建物 6,376千円 構築物 1,300千円 機械及び装置 70,689千円 車両運搬具 188千円 工具、器具及び備品 19,900千円 ソフトウェア 2,250千円 計 100,703千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,979	1,300		12,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,279	1,621		13,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,621株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	32,572千円
1年超	315,551千円
合計	348,123千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,910千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">324,289千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">147,291千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,124千円</td></tr> <tr><td>自社退職年金</td><td style="text-align: right;">8,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,392千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 791,470千円</p>	退職給付引当金	89,910千円	未払賞与	324,289千円	未払事業税	147,291千円	役員退職慰労引当金	47,124千円	自社退職年金	8,701千円	固定資産除却損	10,724千円	その他	164,353千円	繰延税金資産合計	792,392千円	繰延ヘッジ損益	922千円	繰延税金負債合計	922千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,286千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">274,228千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,954千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,851千円</td></tr> <tr><td>自社退職年金</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,263千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 548,263千円</p>	退職給付引当金	107,286千円	未払賞与	274,228千円	未払事業税	17,954千円	役員退職慰労引当金	29,851千円	自社退職年金	6,061千円	その他	112,883千円	繰延税金資産合計	548,263千円	繰延税金負債合計	千円
退職給付引当金	89,910千円																																				
未払賞与	324,289千円																																				
未払事業税	147,291千円																																				
役員退職慰労引当金	47,124千円																																				
自社退職年金	8,701千円																																				
固定資産除却損	10,724千円																																				
その他	164,353千円																																				
繰延税金資産合計	792,392千円																																				
繰延ヘッジ損益	922千円																																				
繰延税金負債合計	922千円																																				
退職給付引当金	107,286千円																																				
未払賞与	274,228千円																																				
未払事業税	17,954千円																																				
役員退職慰労引当金	29,851千円																																				
自社退職年金	6,061千円																																				
その他	112,883千円																																				
繰延税金資産合計	548,263千円																																				
繰延税金負債合計	千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.74%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.36%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		試験研究費控除	3.74%	外国税額控除	2.44%	その他	1.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.36%																								
法定実効税率	39.75%																																				
(調整)																																					
試験研究費控除	3.74%																																				
外国税額控除	2.44%																																				
その他	1.79%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.36%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)および当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.79円	1,475.41円
1株当たり当期純利益	196.86円	118.82円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	41,917,479	42,744,256
普通株式に係る純資産額(千円)	41,917,479	42,744,256
普通株式の発行済株式数(株)	28,985,000	28,985,000
普通株式の自己株式数(株)	12,279	13,900
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	28,972,721	28,971,100

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,703,823	3,442,451
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,703,823	3,442,451
普通株式の期中平均株式数(株)	28,973,325	28,972,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)経営共創基盤	2,000	100,000
BASF キャタリスツ インディア ビーブイティー リミテッド	917,710	17,895
小原化工(株)	100,000	12,500
計	1,019,710	130,395

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMBC マネー・マネージメント・ファ ンド	3,002,163	3,002,163
計	3,002,163	3,002,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,791,092	176,199	12,728	7,954,563	4,054,112	352,365	3,900,451
構築物	942,134	53,373	3,882	991,625	614,170	47,718	377,455
機械及び装置	15,403,924	894,227	423,686	15,874,465	11,471,545	1,436,786	4,402,920
車両運搬具	127,221	13,927	6,653	134,495	113,964	15,183	20,531
工具、器具及び備品	4,240,352	315,159	369,160	4,186,351	3,369,351	473,878	817,000
土地	2,800,311			2,800,311			2,800,311
建設仮勘定	21,329	1,499,406	1,452,885	67,850			67,850
有形固定資産計	31,326,363	2,952,291	2,268,994	32,009,660	19,623,142	2,325,930	12,386,518
無形固定資産							
借地権	149,489			149,489			149,489
ソフトウェア	1,233,958	111,313	5,000	1,340,271	826,091	157,233	514,180
ソフトウェア仮勘定		124,937	111,313	13,624			13,624
水道施設利用権	314,993			314,993	127,761	20,669	187,232
その他	5,691			5,691	276	20	5,415
無形固定資産計	1,704,131	236,250	116,313	1,824,068	954,128	177,922	869,940

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	つくば事業所	自動車触媒製造棟暑熱対策工事	31,700千円
機械及び装置	沼津事業所	自動車触媒中間原料製造設備	102,813千円
機械及び装置	沼津事業所	カスタム触媒製造設備	72,329千円
工具、器具及び備品	沼津事業所	自動車排気ガス分析計	27,000千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	つくば事業所	表面処理薬品製造設備	40,072千円
工具、器具及び備品	つくば事業所	触媒評価装置	59,217千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	73,000	59,000	73,000		59,000
役員退職慰労引当金	118,550		43,452		75,098

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,065
預金の種類	
当座預金	3,052,428
普通預金	10,529
通知預金	400,000
定期預金	9,000,000
その他の預金	519
預金計	12,463,476
合計	12,464,541

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西進商事(株)	143,791
ニチジュン化学(株)	7,084
日本純良薬品(株)	1,482
浜理薬品工業(株)	1,089
栗田エンジニアリング(株)	979
その他	2,424
計	156,849

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成21年4月	71,884
5月	80,466
6月	2,779
7月	205
8月	1,122
9月	393
計	156,849

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	456,039
BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド	439,539
日産自動車(株)	371,807
日本サムスン(株)	339,584
アサヒブリテック(株)	237,954
その他	3,535,133
計	5,380,056

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
14,273,678	73,830,216	82,723,838	5,380,056	93.9	0.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
ペースタル触媒	343,448
自動車触媒	444
その他	128
計	344,020
製品	
化学触媒	169,499
自動車触媒	724,570
表面処理薬品	46,564
貴金属	61,350
その他	187
計	1,002,170
商品及び製品計	1,346,190
化学触媒	316,569
自動車触媒	172,208
表面処理薬品	46,591
貴金属	878,081
その他	5
仕掛品計	1,413,454
原材料	
白金	13,675
ロジウム	69,339
金	123,375
担体	983,741
その他	67,055
計	1,257,185
貯蔵品	
補修資材	165,770
理化学用品	12,396
その他	9,994
計	188,160
原材料及び貯蔵品計	1,445,345
たな卸資産計	4,204,989

有償受給材

区分	金額(千円)
貴金属	4,846,902
担体	580,899
計	5,427,801

未収入金

区分	金額(千円)
有償受給材代	2,963,614
有償サンプル代	71,962
その他	55,250
計	3,090,826

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ガイシ(株)	665,553
アサヒプリテック(株)	315,886
BASF サウス イースト アジア ピーティーイー リミテッド	228,011
住友金属鉱山(株)	191,222
住商マテリアル(株)	151,240
その他	689,892
計	2,241,804

未払金

区分	金額(千円)
有償受給材代	4,585,628
設備購入代金等	507,330
その他	638,788
計	5,731,746

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(平成11年10月1日以降次のとおり変更いたしました。) 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを1単元の株式数で除した金額 を買い取った株式の数で按分した額 (算定) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(ただし、貸借対照表および損益計算書にかかる情報は当社ホームページ URL < http://www.ne-chemcat.co.jp/ >において提供する。)
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成20年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第45期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日至
平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第45期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日至
平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第45期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日至
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エヌ・イー ケムキャット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。